



## 大豆生産費統計調査票

(個別経営体用)

「農業簿記 11 (ソリマチ)」を活用した調査票

# 記入マニュアル

農林水産省

大臣官房統計部  
経営・構造統計課

農林水産省

# 目次

## はじめに

「農業簿記11」での初期設定	1
部門や補助科目の設定、補助科目一覧表	2、3

## 調査票への記入

1：経営の現況	4、5
2：生産物の販売等の状況	6～9
3：大豆の生産のために使用した資材等	10～19
4：物件税及び公課諸負担	20、21
5：土地改良及び水利費	22、23
6：借入金（買掛未払い金を含む。）及び支払利子	24、25
7：建物及び構築物（土地改良施設を含む。） の所有状況	26、27
8：自動車（自動二輪・三輪を含む。）の所有状況	28、29
9：農業機械（生産管理機器を含む。）の所有状況	30、31
10：農具の購入費等	32、33
11：土地の面積及び地代	34～37
12：作業別労働時間	38、39

### <記入上の注意事項>

1. 調査項目欄については、右詰で記入してください。
2. 記入に際しては、黒の鉛筆またはシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
3. 回答もれや回答誤りがないか、最後にもう一度ご確認ください。

※ 数字は枠からはみ出さないよう、楷書でていねいに記入してください。  
※ 調査項目の具体的な説明については「調査票の記入の仕方」を参照してください。

## はじめに

### 「農業簿記11」での初期設定

農業簿記のデータを用いて、大豆生産費の調査票を記入する場合、事前に、畑作部門を設定しておくほか、調査項目を農業簿記に設定しておく必要があります。  
なお、大豆しか生産していない場合は部門の設定は必要ありません。  
(取引事項が発生した時点で、設定することも可能です。)

畑作部門の設定は、一番最初の起動時に、案内に沿って進めていくことで、設定されます。  
後から設定する場合は、以下の手順で行います。

- 1 メニュー画面
- 2 初期を選択
- 3 基本を選択
- 4 部門設定を選択

(詳細は、農業簿記「導入マニュアル」を参照してください。)

また、大豆生産費用の調査項目を設定する場合は、補助科目機能を利用し、勘定科目の内訳を作成します。

例えば、農業費の内訳として、除草剤、殺虫剤、殺菌剤を設定する必要があります。  
(3頁に一覧表があります。)

以下の手順にて、大豆生産費用の調査項目を設定してください。

- 1 メニュー画面
- 2 初期を選択
- 3 基本を選択
- 4 勘定科目設定を選択
- 5 補助科目設定のボタンが表示されるので、クリックして、分類（売上、経費、負債等）別に、設定します。

### <記入上の注意事項>

1. 「農業簿記11」で、把握できない項目については、「記入の仕方」を参考にして、調査票に直接ご記入ください。
2. また、記入内容について、職員や専門調査員から照会等させていただく場合がございますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

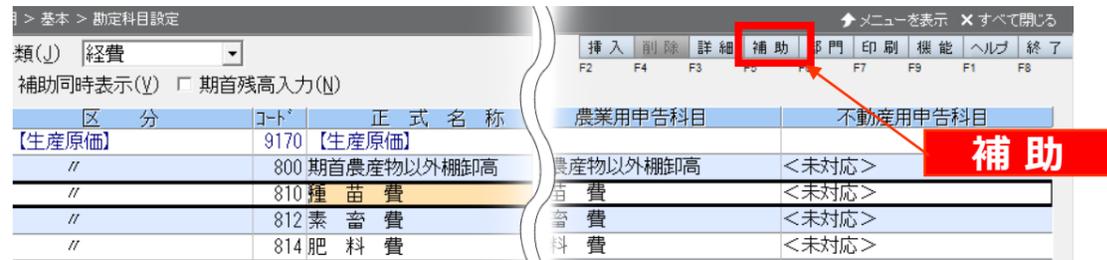
## 畑作部門の設定

複数の品目を生産・販売している場合は、「畑作部門」を事前に設定します。以下の図はソリマチ「農業簿記11」の起動画面「ダイレクトメニュー」です。ここから、横【初期】⇒縦【基本】⇒メニュー【部門設定】と進みます。

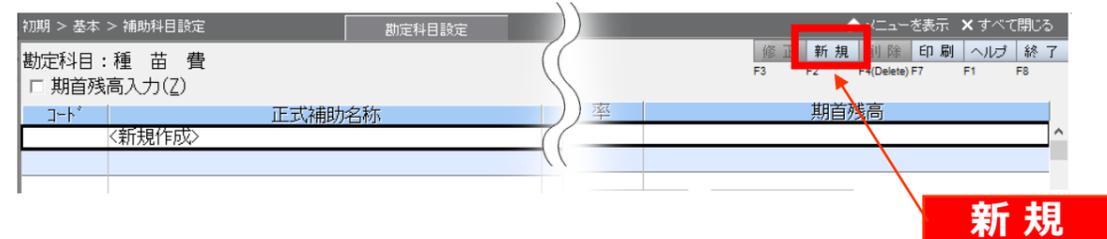


## 補助科目の設定

ダイレクトメニューで【初期】⇒【基本】⇒【勘定科目設定】と進みます。補助科目を追加したい勘定科目を選択し、上部タブメニューの【補助】を選択



「補助科目設定」画面から【新規】⇒入力フォームが表示されるので【正式補助名称】の記入と【税率】の設定を行い【設定】ボタンを押すと登録されます。



## 大豆生産費における補助科目（設定例）

損益計算書（勘定科目）⇒《経常損益の部》

【売上高】売上高	普通大豆（1等） 普通大豆（2等） 普通大豆（3等・規格外） 特定加工用 くず大豆	料諸費材	その他	【販売費一般管理費】	固定資産税・建物 固定資産税・農機 自動車取得税 水利地益税 都市計画税 共同施設税
【生産原価】期首農産物以外棚卸高	種子 苗代	修繕費	建物修繕費 農具修繕費 車修繕費	租税	軽・自動車税 自動車重量税 自賠責保険 集落協議会費 農業協同組合費 農事実行組合費 農業共済組合賦課金
肥料費	窒素質肥料 りん酸質肥料 カリ質肥料 けい酸質肥料 炭酸カルシウム 複合肥料 土壌改良資材 たい肥・きゅう肥 その他	賃借料	薬剤散布共同負担金 共同施設負担金 農機具借料 その他	公課	自動車保険料 農業共済掛金
農薬費	殺虫剤 殺菌剤 殺虫殺菌剤 除草剤 その他	地支払	大豆（K団地） 大豆（L団地）	【営業外損益の部】	【営業外収益】
動力光熱費	重油 軽油 灯油 ガソリン 潤滑油 混合油 電力料 その他	作業委託料	航空防除費 は種・定植賃 収穫請負わせ賃 乾燥調整料 その他	収入	水田活用の直接支払交付金 戦略作物助成金 産地交付金 畑作物の直接支払交付金 面積払 数量払
		土地改良水利費	ほ場整備事業維持負担金 ほ場整備事業償還金 農地開発事業 かんがい排水事業 農道整備事業 水利費 その他	受取共	農業共済
		雇人	男雇用 女雇用	【営業外費用】	割引利子
					短期借入金利子 長期△△資金利子 長期××資金利子

※ 上記以外でも普段使用しているものがあれば、随時追加しておいてください。

【1】経営の概況

- 1 経営耕地
- 2 世帯員数と農業就業者数等
- 3 認定農業者の状況
- 4 直近5か年の10a 当たり収量
- 5 大豆生産における作業委託の状況
- 6 大豆の品種別作付面積

調査票 P3

「経営の概況」1～6項

左記6項目に関しては、「農業簿記11」では対応しておりません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

制度受取金等の状況

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表 ⇒ 集計範囲：決算 ⇒ 部門：畑作部門 ⇒ 表示タイプ「補助表示」にチェックを入れて、損益計算書を選択し印刷します。  
事前に、農業共済や戦略作物助成金等の補助科目を設定しておきます。



調査票 P4

7 制度受取金等の状況

区 分		掛 金 (円)				受 取 金 (円)							
		万	千	百	十	万	千	百	十				
農 業 共 済		2	2	2	3	5	0	1	2	4	0	0	0
水田活 用の直 接支払 交付金	戦略作物助成					2	8	0	0	0	0	0	0
	産地交付金					5	5	9	9	6	1		
畑作物 の直接 支払交 付金	面 積 払					1	6	8	0	0	0	0	0
	数 量 払					1	4	9	8	0	5	6	

ここでは、印刷した試算表の「残高」を見て、調査票に記入していくことを前提とします。  
また、わかりやすいよう補助科目は赤字にしています。  
(以下、同様です。なお、実際に印刷されたものは黒字です。)

損益計算書

全部門

勘定科目	繰 越	借方金額	貸方金額	残 高	構成比 (%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【販売費一般管理費】					
共済 掛金					
農業共済				222,350	
<hr/>					
[営業外損益の部]					
【営業外収益】					
助成金収入					
農業共済受取金				124,000	
戦略作物助成金				2,800,000	
産地交付金				559,961	
面 積 払				1,680,000	
数 量 払				1,498,056	

＜ポイント＞

大豆生産費調査では、各勘定科目の内訳が必要となってきます。例えば、農業費の内訳として、殺虫剤、殺菌剤、除草剤等に区分する必要があります。  
「農業簿記」では、「補助科目」機能を使って、それら区分を設定することが可能です。  
「初期」⇒「基本」⇒「勘定科目設定」で、経費や売上の区分毎に、勘定科目が表示されますので、「補助科目設定」を使って、必要な細分を設定します。  
なお、この設定機能は後からでも使用できます。

【2】生産物の販売等の状況

調査票 P5

1 大豆の品質・用途別の販売状況等

区分		内容例示	数量(kg)	金額(円)
			万 千 百 +	万 千 百 +
販売用 (予定を含む)	普通大豆	1等(計)		
		農産物検査において「1等」と判定されたもの		
	普通大豆	2等(計)	8 0 5 0	9 9 8 2 0 0
		農産物検査において「2等」と判定されたもの		
	普通大豆	3等・規格外(計)	8 6 5 0	1 0 3 6 6 8 8
		農産物検査において「3等」又は「規格外」と判定されたもの		
	特定加工用(計)		特定加工用大豆として農産物検査において「合格」又は「規格外」と判定されたもの (豆腐・油揚げ・しょう油・きな粉等、大豆の原形をとどめない用途に使用する大豆。)	
その他		種子用のほか、普通大豆や特定加工用と同等の品質を有するもの		
自家用	食用	食用に仕向けた(予定を含む。)もの	2 0	
	種子用	種子用に仕向けた(予定を含む。)もの	1 0 0	
	その他	食用、種子用以外に仕向けた(予定を含む。)もの		

販売用(予定を含む。)の記入

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・畑作部門・損益計算書を印刷します。

この事例では、売上高の補助科目として「普通大豆(1等)」、「普通大豆(2等)」等を設定しました。

損益計算書

畑作部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比(%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【売上高】					
大豆に係る収入				2,061,528	
普通大豆(1等)					
普通大豆(2等)				998,200	
普通大豆(3等・規格外)				1,036,688	
特定加工品					
くず大豆(販売用)				26,640	
その他					

販売用及び、自家用の数量の記入

「農業簿記11」では対応しておりません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

【2】生産物の販売等の状況（続き）

調査票 P5

2 くず大豆等の状況

区 分	内 容 例 示	数 量 (kg)	金 額 ( 円 )
販 売 用	販売した（予定を含む。）もの	890	26640
自 家 用	自家用に仕向けた（予定を含む。）もの		

くず大豆の販売金額

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・畑作部門・損益計算書を印刷します。

この事例では、売上高の補助科目として「くず大豆（販売用）」を設定しました。

損益計算書

畑作部門

勘定科目	繰 越	借方金額	貸方金額	残 高	構成比 (%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【売上高】					
大豆に係る収入				2,061,528	
普通大豆（1等）					
普通大豆（2等）				998,200	
普通大豆（3等・規格外）				1,036,688	
特定加工品					
くず大豆（販売用）				26,640	
その他					

販売用及び自家用の数量の記入

「農業簿記11」では対応しておりません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

【3】大豆の生産のために使用した資材等

調査票 P 6

1 種苗費

(1) 種子 (購入)

品 種 名 等	数 量	単 位	金 額 ( 円 )					
			万	千	百	十		
計		—	2	2	9	5	0	0

(2) 種子 (自給)

品 種 名	数 量	単 位
とよまさり	40	kg

種苗費 (購入金額)

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・畑作部門・損益計算書を印刷します。

この事例では、種苗費の補助科目として「種子代」、を設定しました。

勘定科目	畑作部門		残 高	構成比 (%)
	繰 越	借方金額 / 貸方金額		
《経常損益の部》				
[営業損益の部]				
【生産原価】				
種苗費			229,500	
種子代			229,500	

種子の購入及び自給数量

「農業簿記 1 1」では対応しておりません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。  
次ページ以降の調査項目も同じです。

【3】大豆の生産のために使用した資材等（続き）

調査票 P7

2 肥料費  
(1) 購入

資 材 名 等	数 量	単 位	金 額 ( 円 )				大豆 負担割合 (%)	備 考 欄	
			万	千	百	十			
計		—							
窒 素 質	ノウスイ硫安	500 kg	2	3	5	0	0	7 5	
リン 酸 質									
カリ 質									
けい 酸 質									
(炭 酸 灰 カ ル シ ウ ム 含 む シ ム)									
複 合 肥 料	パワー△△号	4400 kg	4	4	0	0	0	7 5	
	配合〇〇号	2670 kg	1	8	6	9	0	7 5	
土 壤 改 良 資 材									
たい肥・きゅう肥									
そ の 他		—				9	0	0	7 5

※融雪剤として使用した分は「5 諸材料費」に記入してください。

微生物資材、液肥、農薬入り肥料、ペースト肥料、苦土質肥料、微量要素肥料、有機質肥料など

肥料費

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。合計残高試算表の決算・畑作部門・損益計算書を参照します。

この事例では、前年に購入したものは投入していません。また、肥料費の補助科目として「窒素質肥料」「複合肥料」等を設定しています。

損益計算書

畑作部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比 (%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【生産原価】					
種苗費				229,500	
種子代				229,500	
肥料費				659,400	
窒素質肥料				23,500	
複合肥料				440,000	
複合肥料				186,900	
たい肥・きゅう肥					
その他				9,000	

【3】大豆の生産のために使用した資材等（続き）

調査票 P7

2 肥料費（続き）

(2) 自給（自家生産した肥料）

資 材 名 等	数 量 (kg)				大豆 負担割合 (%)
	万	千	百	十	
計					
た い 肥					
き ゆ う 肥					
稲 ・ 麦 わ ら		8	0	0	75
そ の 他					

自給肥料の投入量

「農業簿記11」では対応しておりません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

農業薬剤費

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・畑作部門・損益計算書を参照します。

この事例では、前年に購入したものは投入しておりません。  
また、農業費の補助科目として「殺虫剤」「殺菌剤」等を設定しています。

3 農業薬剤費

資 材 名 等	金 額 (円)				大豆 負担割合 (%)	備 考 欄			
	万	千	百	十					
計									
殺虫剤	□□粉剤	5	0	0	6	4	0	75	
殺菌剤	○○乳剤	4	3	0	9	0		75	
殺菌剤 殺虫									
除草剤	△△フロアブル	7	4	6	6	0	0	75	
そ の 他			8	4	0	0		75	植物成長調整剤、展着剤、生産に使用する農具及び資材の殺菌・消毒剤など

損益計算書

畑作部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比 (%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【生産原価】					
種苗費				229,500	
肥料費				659,400	
農業費				1,298,730	
殺虫剤				500,640	
殺菌剤				43,090	
殺虫殺菌剤					
除草剤				746,600	
その他				8,400	

【3】大豆の生産のために使用した資材等（続き）

調査票 P 8

4 光熱動力費

資 材 名 等		数 量	単 位	金 額 ( 円 )				大豆 負担割合 (%)
購 入 ( 計 )			-	万	千	百	十	
動 力 燃 料	重 油		L					
	軽 油	1960	L	1	3	9	1 6 0	7 5
	灯 油	2800	L	1	7	3	6 0 0	6 0
	ガ ソ リ ン	280	L			3	1 9 2 0	6 0
	潤 滑 油	87	L			3	3 6 6 9	6 0
	混 合 油	35	L			8	7 5 0	6 0
電 力 料			-			9	5 0 0 0	6 0
そ の 他 (水道料、木炭などの燃料)			-			4	5 0 0	6 0
自 給	薪	50	Kg					6 0

5 諸材料費

資 材 名 等		数 量	単 位	金 額 ( 円 )				大豆 負担割合 (%)
購 入 ( 計 )			-	万	千	百	十	
				1	8	9	9 0	7 5
自 給	なわ	20	m					7 5

光熱動力費及び諸材料の購入金額

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・畑作部門・損益計算書を参照します。

この事例では、動力光熱費の補助科目として「重油」「軽油」等を、諸材料費の補助科目として「育苗用土」等を設定しています。なお、動力光熱費について、事前に部門別に仕分ける事が困難な場合は、共通部門として入力しておき、「全部門」を選択して、計算させます。

損益計算書		畑作部門			
勘定科目	繰 越	借方金額	貸方金額	残 高	構成比 (%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【生産原価】					
種苗費				229,500	
肥料費				659,400	
動力光熱費				486,599	
重油					
軽油				139,160	
灯油				173,600	
ガソリン				31,920	
潤滑油				33,669	
混合油				8,750	
電力料				95,000	
その他				4,500	
諸材料費				18,990	
育苗用土					
その他					

自給資材について

「農業簿記11」では対応しておりません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

【3】大豆の生産のために使用した資材等（続き）

調査票 P8

6 賃借料及び料金

料 金 名 等		数 量 等	単 位	金 額 ( 円 )				大豆 負担割合 (%)		
計			-	万	千	百	十			
負担 共同	薬 剂 散 布		-	1	5	0	0	0	7.5	
	共 同 施 設		-							
	農 機 具 借 料		-	2	7	0	0	0	6.0	
	航 空 防 除 賃	1120.0	a	1	6	8	0	0	7.5	
	賃 耕 料		a							
	は 種 ・ 定 植 料		a							
	収 穫 請 負 わ せ 賃		a							
	乾 燥 調 製 料	17590	kg	1	8	2	9	3	6	10.0
そ の 他				2	8	0	0	0	7.5	

賃借料及び料金

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・畑作部門・損益計算書を参照します。

この事例では、賃借料並びに作業委託料の補助科目として共同による「薬剤散布共同負担金」「航空防除賃」等を設定しています。

損益計算書		畑作部門			
勘定科目	繰 越	借方金額	貸方金額	残 高	構成比 (%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【生産原価】					
種苗費				229,500	
賃借料				177,000	
薬剤散布共同負担金				150,000	
共同施設負担金					
共同苗代負担金					
農機具借料				27,000	
その他					
支払 地代					
作業委託料				630,936	
航空防除賃				168,000	
賃耕料					
は種・田植賃					
収穫請負わせ賃					
乾燥調製料				182,936	
その他				280,000	

数量の入力

「農業簿記11」では対応しておりません。  
元帳に数量（面積や重さ）を入力する事は可能ですが、計算はされません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

【4】 物件税及び公課諸負担

調査票 P9

1 物件税

区 分	金 額 ( 円 )				大豆 負担割合 (%)
	万	千	百	十	
計					
固定資産税 (建物)	3	8	8	0	50
固定資産税 (農機具)	2	4	0	0	60
不動産取得税 (土地以外)					
自動車取得税					
水利地益税					
都市計画税 (土地以外)					
共同施設税					

2 公課諸負担

区 分	金 額 ( 円 )				大豆 負担割合 (%)
	万	千	百	十	
計					
集落協議会費 (地域集落等の会費)	1	7	6	5	70
農業協同組合費	5	1	1	4	70
農事実行組合費 (大豆作部会等の各種部会費)					
農業共済組合賦課金	4	5	0	0	75

物件税及び公課諸負担

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。  
この事例では、物件税並びに公課諸負担の補助科目として「固定資産税」「集落協議会費」  
等を設定しています。

ここでは、共通部門で入力したので、全部門を選択していますが、わかりやすいよう全て  
畑作で負担したと見なしています。なお、自動車に関する物件税（自動車重量税、自動車  
税、軽自動車税）は、調査票11ページの【8】自動車の所有状況に記入してください。

損益計算書		全部門			
勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比 (%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【販売費一般管理費】					
租税 公課				695,190	
固定資産税・建物				38,800	
固定資産税・農機				24,000	
自動車取得税					
水利地益税					
都市計画税					
共同施設税					
軽・自動車税					
自動車重量税					
自賠責保険					
集落協議会費				17,650	
農業協同組合費				51,140	
農事実行組合費					
農業共済組合賦課金				45,000	

【5】土地改良及び水利費

調査票 P9

1 土地改良区費

事業種類	大豆作付ほ場負担金額（円）				大豆負担割合（%）				
	維持負担金		償還金						
ほ場整備事業	1	8	0	0	1	5	0	0	70
農地開発事業	3	7	5	0					70
かんがい排水事業	2	5	0	0					70
農道整備事業									
その他（整地、表土扱いのない事業）									

2 水利費等

費用名等	大豆作付ほ場負担金額（円）				大豆負担割合（%）
	万	千	百	十	
水利に係る費用計	1	5	0	0	70

土地改良区費及び水利費

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。

この事例では、土地改良水利費の補助科目として「ほ場整備事業維持負担金」「水利組合費」等を設定しています。ここでは、共通部門で入力したので、全部門を選択していますが、わかりやすいよう全て畑作で負担したと見なしています。

損益計算書		全部門			
勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比（%）
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【生産原価】					
土地改良水利費				80,500	
ほ場整備事業				18,000	
農地開発事業				37,500	
かんがい排水事業				25,000	
農道整備事業					
その他（整地・表土扱いのない事業）					
水利組合費				15,000	
揚水ポンプ組合費					
その他					
<hr/>					
[営業外損益の部]					
【営業外収益】					
ほ場整備事業償還金				15,000	

【6】借入金（買掛未払金を含む。）及び支払利子

調査票 P9

資金名（用途）		調査開始時 未償還残高（円）				支払利子額（円）				大豆 負担割合 （%）
計		万	千	百	十	万	千	百	十	
借 入 金	△△資金（トラクター用）	3	0	0	0	4	0	0	0	6.0
	××資金（コンバイン用）	5	0	0	0	1	5	0	0	6.0
買掛未払金		3	0	0	0					7.0

借入金

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
前期の合計残高試算表の決算・全部門・貸借対照表と今期の合計残高試算表の決算・全部門・  
損益計算書を参照します。

この事例では、長期借入金及び利子割引料の補助科目として「△△資金（トラクター用）」、  
「××資金（コンバイン用）」等を設定しています。

貸借対照表 全部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比（%）
【流動負債】					
買掛金				30,000	
短期借入金					
【固定負債】					
長期借入金				3,500,000	
△△資金（トラクター用）				3,000,000	
××資金（コンバイン用）				500,000	

借入金（支払利子）

損益計算書 全部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比（%）
《経常損益の部》					
[営業外損益の部]					
【営業外費用】					
利子割引料				57,000	
短期借入金利子					
長期借入金利子					
△△資金（トラクター用）				40,000	
××資金（コンバイン用）				15,000	

【7】建物及び構築物（土地改良施設を含む。）の所有状況

調査票 P10

番号	名称等	種類 コード	構造 コード	新 築	古 中 古	耐用 年数 (年)	取得年月		取得価額 (円) <small>購入金額から補助金分を控除した額を記入してください。</small>	農業経営基盤 強化準備金 (円) <small>建物等の取得のために取り崩した準備金の額を記入してください。</small>	修繕費 (円) <small>当年の当該建物等の修繕費を記入してください。</small>	保険料 (円) <small>当年の当該建物等の災害保険料を記入してください。</small>	大豆 負担 割合 (%)	年内異動状況	
							年 (西暦)	月						異動 コード	異動に伴う発生金額 (円) <small>売却金額、取り壊しの金額</small>
1	納屋	3	6	○	○		2005	9	1300000		500000		75		
2	車庫（4戸で共同所有）	8	5	○	○		1980	8	1300000				50		
3	車庫	3	1	○	○		2015	2	3000000	300000			50		
4	納屋（新築）	3	6	○	○		2019	7	3000000				50		

建物等の取得年月と取得価格（自動車、農業機械も同様）

ダイレクトメニューで【資産台帳】⇒【減価償却資産集計表】と進みます。各資産名の取得年月日と取得価格を参照します。

減価償却資産集計表

コード 事業区分 資産区分	資産名称 摘要						取得価格	普通償却額	売却価額
	取得年月日	償却方法	耐用年数	償却率	期間	交付金等	割増特別償却額	売却損益	
	売却除去日	事業専用	数量	残存1	残存2	差引取得 償却基礎金額	当期償却費計 償却費累計	期首帳簿価額 期末帳簿価額	
1 農業 建物	2005/9					130,000			
2 農業 建物	1980/8					130,000			
3 農業 建物	2015/2					300,000			
4 農業 建物	2019/7					300,000			

修繕費

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。

この事例では、修繕費の補助科目として「建物修繕費」「車修繕費」等を設定しています。ここでは、共通部門で入力したので、全部門を選択していますが、かりやすいよう全て畑作で負担したと見なしています。

損益計算書

勘定科目	全部門		残高	構成比 (%)
	繰越	借方金額 貸方金額		
《経常損益の部》				
[営業損益の部]				
【生産原価】				
修繕費			170,000	
建物修繕費			50,000	
農具修繕費			50,000	
車修繕費			70,000	

【8】自動車（自動二輪・三輪を含む。）の所有状況

調査票 P11

番号	名称等	種類 コード	型式 コード	新 区 分 新 品 中 古	耐 用 年 数 (年)	取得年月		取得価額 (円) <small>購入金額から補助金分を控除した額を記入してください。</small>	修繕費 (円) <small>当年の当該自動車等の修繕費を記入してください。</small>	自動車保険料 (円) <small>当年の当該自動車等の保険料を記入してください。</small>	自動車・ 軽自動車税 (円) <small>当年の当該自動車等の自動車税又は軽自動車税を記入してください。</small>	当年、車検を受けた自動車等 について記入してください。		大豆 負担 割合 (%)	年内異動状況		
						年 (西暦)	月					自動車重量税 (円)	自賠償保険 (円)		異 動 コ ー ド	売却金額 (円) <small>廃棄（無償譲渡を含む。）した場合は、「0（ゼロ）」</small>	
1	軽トラ	1	1	○	3	20	14	4	85000	50000	35000	40000	26500	66000	60		
2	普通乗用車	2	2	○		20	13	1	150000	20000	40000	45000			15	1	50000
15	貨物トラック (4戸で共同所有)	1	3	○		20	19	3	380000		350000	115000			60		

取得年月と取得価格

本マニュアルP26と同様、「減価償却資産集計表」を参照して転記してください。

修繕費

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。合計残高試算表の決算・畑作部門・損益計算書を参照します。建物の修繕費と同じですが、合算されているので、元帳で内訳を確認します。

損益計算書 全部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比 (%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【生産原価】					
修繕費				170,000	
建物修繕費				50,000	
農具修繕費				50,000	
車修繕費				70,000	

自動車保険料、自動車・軽自動車税、自動車重量税、自賠償保険

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。この事例では、租税公課の補助科目として「自動車税」等を、損害保険料の補助科目として「自動車保険料」を設定しています。ここでは、各項目毎に合算されているので、元帳で更に内訳を確認します。

損益計算書 全部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比 (%)
【販売費一般管理費】					
租税 公課				695,190	
固定資産税・建物				38,800	
軽・自動車税				★ 65,900	
自動車重量税				26,500	
自賠償保険				6,600	
損害保険料					
自動車保険料				425,000	

★「軽・自動車税」には、次ページの農業機械の税金も含まれます。

【9】農業機械（生産管理機器を含む。）の所有状況

調査票 P12

番号	名称等	種類 コード	型式 コード	新 区 古 分 新 品 中 古	耐用 年 数 (年)	取得年月		取得価額 (円) <small>購入金額から補助金を控 除した額を記入してください。</small>	農業経営基盤 強化準備金 (円) <small>農業機械の購入のために取 り崩した準備金の額を記入し てください。</small>	修繕費 (円) <small>当年の当該農業機械や 生産管理機器の修繕費を 記入してください。</small>	保険料 (円) <small>当年の当該農業機 械の保険料を記入し てください。</small>	軽自動車税 (円) <small>当年の当該 農業機械の軽 自動車税を記 入してください。</small>	大豆 負担 割合 (%)	年内異動状況	
						年 (西暦)	月							異 動 コ ー ド	売却金額 (円) <small>〔廃棄（無償譲渡を含む。）した 場合は、「0（ゼロ）」〕</small>
1	トラクター	43	00	○	4	2000	3	5100000				2400	60	2	0
2	トラクター（リース）	43	00	○		2017	3	5840000		50000		2400	60		
3	普通型コンバイン （4戸で共同所有）	216	00	○		2005	5	700000				600	80		
15	中耕除草機	166	00	○		2019	8	920000	500000				60		

農業機械等の取得年月と取得価格

ダイレクトメニューで【資産台帳】⇒【減価償却資産集計表】と進みます。各資産名の取得年月日と取得価格を参照します。

減価償却資産集計表

コード 事業区分 資産区分	資産名称 摘要					取得価格 交付金等 差引取得 償却基礎金額
	取得年月日 売却除去日	償却方法 事業専用	耐用年数 数量	償却率 残存1	期間 残存2	
1 農業 農業機械	トラクター					5,100,000
	2000/3					
2 農業 農業機械	トラクター（リース）					5,840,000
	2017/3					
3 農業 機械装置	普通型コンバイン（4戸で共同所有）					700,000
	2005/5					
4 農業 機械装置	中耕除草機					920,000
	2019/8					

修繕費

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。合計残高試算表の決算・畑作部門・損益計算書を参照します。

損益計算書

勘定科目	全部門		残高	構成比 (%)
	繰越	借方金額 貸方金額		
《経常損益の部》				
[営業損益の部]				
【生産原価】				
修繕費			170,000	
建物修繕費			50,000	
農具修繕費			50,000	
車修繕費			70,000	

軽自動車税

租税公課の補助科目として設定した、軽・自動車税（前ページ「損益計算書」）を参照してください。

ただし、合算されている場合は、元帳に遡って詳細を確認します。

【10】 農具の購入費等

調査票 P13

● 農具・農業被服等の購入費

名 称 等	金 額 ( 円 )	大豆 負担割合 (%)	内 容 例 示
(計)	5500	75	【農具の購入費】 ・くわ類、かま類、シャベル類、ホース、じょうろ、防除ネット、防鳥ネット等の購入費  【農業被服の購入費】 ・作業着、軍手、ゴム長靴等の農作業用の衣類の購入費
農具・農業被服等の購			
買			

● 生産管理関係の費用

名 称 等	金 額 ( 円 )	大豆 負担割合 (%)	内 容 例 示
(計)	44000	70	【購入費】 ・コピー用紙、プリンタートナー等の消耗品の購入費 ・農業経営に係る事務用機、消耗品（筆記用具、帳簿、ノート、電卓等）の購入費  【技術習得の費用】 ・研修、集会等への参加料（受講料）、交通費 ・営農、技術習得等に関する
生産管理関係の費用			

農具・農業被服等の購入費

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。  
農業簿記では、「農具費」と「作業用衣料費」の勘定科目がありますので、そのまま利用します。

ここでは、共通部門で入力したので、全部門を選択していますが、わかりやすいよう全て畑作で負担したと見なしています。

勘定科目	繰 越	借方金額	貸方金額	残 高	構成比 (%)
[経常損益の部]					
【生産原価】					
農 具 費				4,000	
作業用衣料費				1,500	

生産管理関係の費用

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。農業簿記では、「研修費」、「事務消耗品費」及び「通信費」等の勘定科目がありますので、そのまま利用します。

ここでは、共通部門で入力したので、全部門を選択していますが、わかりやすいよう全て畑作で負担したと見なしています。

勘定科目	繰 越	借方金額	貸方金額	残 高	構成比 (%)
[営業損益の部]					
【販売費一般管理費】					
旅費交通費					
研修費				15,000	
接待交際費					
事務消耗品費				1,000	
通信費				28,000	
新聞図書費					

【11】 土地の面積及び地代

調査票 P14

1 所有地

(1) 作付地

番号	団地（ほ場）名	土地台帳面積 (a)		作付実面積 (a)		大豆 負担割合 (%)	地目	
		ha	a	ha	a		田	畑
1	大豆 (A団地)	5	5	5	0	50	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	大豆 (B団地)	1	0	3	0	100	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10							<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

数量の入力（土地台帳面積・作付実面積・食用大豆負担割合）

「農業簿記11」では対応しておりません。  
元帳に数量（面積や重さ）を入力する事は可能ですが、計算はされません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

(2) 建物敷地等

番号	使用地名	総面積 (a)		使用面積 (a)		大豆 負担割合 (%)
		ha	a	ha	a	
1	車庫	1	3	1	0	50
2	納屋	1	4	0	2	50
3	倉庫	0	5	0	4	50

数量の入力（建物敷地総面積・使用面積・食用大豆負担割合）

「農業簿記11」では対応しておりません。  
元帳に数量（面積や重さ）を入力する事は可能ですが、計算はされません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

【11】土地の面積及び地代（続き）

調査票 P14

2 借入地

(1) 作付地

番号	団地（ほ場）名	面積 (a)		支払地代 (円)	大豆負担割合 (%)	地目	
		土地台帳面積	作付実面積			田	畑
1	大豆 (K団地)	189.5	185.5	252,000	90	○	○
2	大豆 (L団地)	305.0	300.0	366,000	100	○	○
10							

(2) 建物敷地等

番号	使用地名	面積 (a)		支払賃借料 (円)	大豆負担割合 (%)
		総面積	使用面積		
1					
2					
3					

数量の入力（建物敷地総面積・使用面積・大豆負担割合）

「農業簿記11」では対応しておりません。  
元帳に数量（面積や重さ）を入力する事は可能ですが、計算はされません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

支払地代

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。  
合計残高試算表の決算・畑作部門・損益計算書を参照します。

この事例では、支払地代の補助科目として、「大豆(K団地)」、「大豆(L団地)」を設定しています。

損益計算書		全部門			
勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比 (%)
[営業損益の部]					
【生産原価】					
支払地代				618,000	
大豆 (K団地)				252,000	
大豆 (L団地)				366,000	

数量の入力（土地台帳面積・作付実面積・大豆負担割合）

「農業簿記11」では対応しておりません。  
元帳に数量（面積や重さ）を入力する事は可能ですが、計算はされません。  
大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

【12】 作業別労働時間

1 家族労働時間														2 雇用労働時間				3 食用大豆の田植、収穫機関		
作業種類	内容例示	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	雇用労働時間 男	雇用労働時間 女	作業種類	内容例示
		農林太郎	男 女	7 0	農林花子	男 女	7 0	農林一朗	男 女	4 0	(農水)同居人	男 女	2 5	手ゆい・手間替え	男 女	手伝い受け				
育苗	育苗用の選種、消毒、土壌消毒、苗床の作業一切、育苗ハウスの設置・解体等																		育苗	育苗用の選種、消毒、土壌消毒、苗床の作業一切、育苗ハウスの設置・解体等
収穫	収穫、運搬、にお積みなど天日乾燥に係る作業																		収穫	収穫、運搬、にお積みなど天日乾燥に係る作業
乾燥	乾燥、調製																		乾燥	乾燥、調製
生産管理	共同作業打合せ、技術習得、簿記記帳（税務申告は含まない。）																		生産管理	共同作業打合せ、技術習得、簿記記帳（税務申告は含まない。）
間接労働	建物、農機具等の修繕、購入資材の調達等																		間接労働	建物、農機具等の修繕、購入資材の調達等

労働時間

「農業簿記11」では対応しておりません。元帳に数量を入力する事は可能ですが、計算はされません。大豆生産費統計調査票「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

4 支払賃金

区分	支払賃金（円）				大豆負担割合（%）
	万	千	百	十	
男	2	5	0	0	6.0
女	1	0	0	0	7.5

支払賃金

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。

この事例では、雇人費の補助科目として、「男雇用」、「女雇用」を設定します。

損益計算書

全部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比（%）
[営業損益の部]					
【生産原価】					
雇人費				35,000	
男雇用				25,000	
女雇用				10,000	